

## 「主な取組」検証票

施策展開	1-(7)-ウ	人に優しい交通手段の確保		
施策	③ 多様な交通手段の確保			
(施策の小項目)	○自転車利用環境の整備			
主な取組	自転車利用環境の整備	実施計画 記載頁	75	
対応する 主な課題	○環境や人にやさしい交通手段として自転車利用促進が求められているが、沖縄県では自転車の利用が少ない。また、自転車走行空間が確保されておらず、歩行者や自動車と錯綜して危険な状況があることから、安全・快適な自転車利用環境の整備が必要である。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	都市部における渋滞対策及び低炭素都市づくりの実現に向け、既存道路に自転車走行位置を明示することにより自転車走行環境を確保し、自動車に頼らないライフスタイルへの転換、自転車の利用促進を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
			0.2km 自転車走行空間明示延長	2km	2km	→	県
	整備地区選定		自転車走行位置の明示				
担当部課	土木建築部道路管理課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	那覇市等で整備計画の策定に向けた取組を実施している。市の計画策定状況の確認を行った。	—
活動指標名			計画値	実績値
自転車走行空間明示延長			—	—
推進状況	平成25年度取組の効果			
やや遅れ	那覇市等において整備計画の策定に向け取り組んでおり、計画策定後に地区内の県管理道路について県が整備することになる。 本事業の推進により、多様な交通手段として自転車の利用促進が図られるとともに、環境に優しい、低炭素都市づくりが推進される。 那覇市等の整備計画策定が平成25年度から平成26年度に変更になり、この結果を踏まえた県の整備計画に取り組んでいく。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	平成26年度まで市町村の整備計画策定の期間として計画を変更したことから引き続き、県道管理者としての情報提供等、市町村の計画策定への協力を行う。	—

## 様式1(主な取組)

### (3) これまでの改善案の反映状況

那覇市等の平成25年度までの整備計画を受け、引き続き平成26年度整備計画を踏まえ、区域内の県管理道路について整備計画を検討する。

### (4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
低炭素なまちづくりに取り組む市町村数	0市町村 (24年度)	—	増加	—	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	那覇市等において整備計画の策定に向け取り組んでいるところであるが、計画策定協議会で平成26年度も継続して計画検討を行うこととなった。				
	計画策定後に地区内の県管理道路について県が整備することになり、本事業の推進により、多様な交通手段として自転車の利用促進が図られるとともに、環境に優しい、低炭素都市づくりが推進される。				
那覇市等の整備計画が平成26年度に変更となったことを受け、県の整備計画を平成27年度に行う。					

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

自転車走行空間は、県道のみでなく国道・市町村道とのネットワークとして形成されるものである。市町村が地域全体として自転車走行空間を検討し整備計画の策定を行うが、県道の自転車走行位置の明示は、整備計画に位置づけられた県道に関して実施するものであることから、平成26年度も引き続き整備計画を策定する那覇市等の計画策定協議会において、県道に関する情報提供を行い市町村の整備計画策定を促す必要がある。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

市町村の計画策定は、市町村道のみならず国道・県道等も含めてネットワークとして策定する必要があることから、県としても国と連携して積極的に計画策定に協力していく必要がある。また、国道において、過去に那覇市壺川や山下地区において自転車走行空間の整備を行っており、サイン表示等について連携していく必要があり、今後も、整備計画策定の協議会等で関係機関と協議し、ネットワーク策定に取り組んでいく。

## 4 取組の改善案(Action)

県道管理者として、県道の幅員構成等の情報を提供するなど、市町村の計画策定を支援し自転車走行空間に関する計画策定を促進する。また、沖縄総合事務局から自転車走行空間の整備に関する情報提供を受けるとともに、市町村に対しても情報提供を行い連携を図り、今後も、整備計画策定の協議会等で関係機関と協議し、ネットワーク策定に取り組んでいく。